

平成30年5月29日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月19日開催の第142回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月29日

自由民主党長野県支部連合会

会 長 後 藤 茂 之 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

平成30年5月29日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月19日開催の第142回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月29日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口 利幸

国に対する提案・要望事項目次

1	糸魚川ー静岡構造線断層帯地震の映像資料の制作について	1
2	定住自立圏構想等及び地方自治法の連携協約制度を活用した 取組推進のための財政措置の拡充について	2
3	平成31年度（2019年度）以降の地方一般財源総額の確保に ついて	3
4	日本年金機構から納税者に送付される年金振込通知書への記載 内容の改善等について	4
5	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度の拡充に ついて	5
6	「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づく、国からの 情報の提供、指導及び助言について	6
7	介護職員の処遇改善による介護事業者の安定的な事業運営の ための恒久的な制度の確立について	7
8	介護予防・日常生活支援総合事業に係る補助金交付要件の緩和 について	8
9	医療的ケアが必要な障がい者（児）への地域支援体制の整備 について	9
10	障害福祉サービス等報酬に関わる地域区分の見直しについて	10
11	社会福祉施設等施設整備事業に関する自治体への助成の拡充等 について	11

12	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	12
13	農業次世代人材投資事業に係る新規就農者対象年齢の緩和について	13
14	公共事業関係予算の増額について	14
15	社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分について	15
16	道路橋りょうの点検に関わる新技術の活用及び点検結果に伴う点検間隔など制度の見直しとこれに伴う社会資本整備総合交付金の補助率引き上げについて	16
17	急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の一部緩和について	17
18	狭あい道路整備等促進事業補助制度の期間延長と制度の充実について	18
19	統一仕様の統合型校務支援システムの導入促進と財政支援について	19
20	公立小中学校施設整備のための予算確保等について	20
21	小中学校等における医療的ケアのための看護師配置に係る財源措置等について	21

1 糸魚川－静岡構造線断層帯地震の映像資料の制作について

糸魚川－静岡構造線断層帯を震源とする内陸性直下型地震の恐ろしさを映像化し、住民に災害に対する危機意識を常に高く保ってもらうため、シミュレーション映像（CG）の制作を要望します。

2 定住自立圏構想等及び地方自治法の連携協約制度を活用した取組推進のための財政措置の拡充について

定住自立圏構想を推進するため、地方財政措置のうち、包括的財政措置（特別交付税）に係る連携市町村に対する措置上限額の引き上げや連携中枢都市圏への財源確保、及びその要件を満たさない地域における地方自治法の連携協約制度を活用した取組についても、所要の財源措置が講じられるよう要望します。

3 平成 31 年度（2019 年度）以降の地方一般財源総額の確保について

地方の安定的な財政運営を確保するため、「骨太の方針 2018」等において、平成 31 年度（2019 年度）以降の地方一般財源総額を平成 30 年度の水準で確保することを明記することを要望します。

4 日本年金機構から納税者に送付される年金振込通知書への記載内容の改善等について

日本年金機構から納税者に送付される年金振込通知書（以下「振込通知」という。）に記載される住民税特別徴収税額に関する箇所について、納税者の誤解を招かないよう改善を要望します。併せて、扶養親族等申告書の内容を確実に反映した源泉徴収票（公的年金等支払報告書）の作成を要望します。

5 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度の 拡充について

地方創生応援税制は、自治体の財源確保に向けては大変有効な制度と
考えています。しかしながら、原則的に寄附金は寄附受領年度事業でな
ければ充当することができません。

複数年度にわたる事業実施に向けては、基金造成による積立での事業
取組みが有効であるが、現行制度では寄附額と同額以上の単独費ととも
に積み立てる必要があるため、この単独費を必要としない基金造成を可
能とするよう制度の拡充を要望します。

6 「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づく、国からの情報の提供、指導及び助言について

平成 28 年 12 月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律（以下「法」という。）」に基づき、国は、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を早期に行うことを要望します。

7 介護職員の処遇改善による介護事業者の安定的な事業運営のための恒久的な制度の確立について

介護職員の安定的な確保・定着と介護事業者が安定した事業運営ができるよう、介護職員の処遇改善加算を見直し恒久的な制度として確立することを要望します。

8 介護予防・日常生活支援総合事業に係る補助金 交付要件の緩和について

地域包括ケアシステム構築のため実施する介護予防・日常生活支援総合事業について、国の地域支援事業実施要綱及び介護予防・日常生活支援総合事業ガイドラインに定める、介護予防・生活支援サービス事業の補助対象要件の緩和を要望します。

9 医療的ケアが必要な障がい者（児）への地域支援体制の整備について

地域において医療的ケアが必要な障がいのある方を支援していくために、施設等建設費に対する財政支援や、建設後の事業運営に関わるサービス報酬体系と人員配置基準の見直しを行い、地域支援体制の整備が図られるよう要望します。

10 障害福祉サービス等報酬に関わる地域区分の見直しについて

障害福祉サービス等に関わる地域区分について、平成 30 年度の報酬改定により 1 単位当たりの上乗せ割合に増減が生じ、市町村財政への負担と障害福祉サービス事業者の人材の確保等、運営に支障が生じることが懸念され、経過措置にあたっては、段階的な緩和措置等が講じることができるよう緊急要望します。

11 社会福祉施設等施設整備事業に関する自治体への 助成の拡充等について

児童発達支援センター等の社会福祉施設整備において設置主体が社会福祉法人等である場合は補助対象であるが、自治体が設置主体の場合は補助対象外であるため、自治体が設置主体であっても補助対象とするとともに、予算額を確保するよう要望します。

12 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備について、用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

13 農業次世代人材投資事業に係る新規就農者対象年齢 の緩和について

国の農業次世代人材投資事業(準備型・経営開始型)の対象要件には、就農予定時の年齢が原則 45 歳未満とあり、45 歳以上の新規就農者には、就農に係る支援資金が原則交付されない制度となっているため、当該事業の対象要件である年齢制限の基準を緩和するよう要望します。

14 公共事業関係予算の増額について

強靱な国土づくりと、地域経済の活性化並びに、地方創生を促進するため、平成30年度以降、当初予算における公共事業関係予算の大幅な増額について要望します。

15 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な 予算配分について

社会資本整備総合交付金については、地方自治体が要望する所要の予算額を確保し、その配分については地方自治体の実情を勘案した適切な額とするよう要望します。

16 道路橋りょうの点検に関わる新技術の活用及び点検結果に伴う点検間隔など制度の見直しとこれに伴う社会資本整備総合交付金の補助率引き上げについて

平成 26 年度より、橋りょうをはじめ道路構造物の法定点検が 5 年に 1 回義務付けられ、コンサルタント等への委託や、職員の直営により点検を行っているところでありますが、5 年ごとにすべて近接目視の点検を継続するためには、地方自治体の負担が大きいため、点検要領に対する新技術の活用や点検結果に基づく点検間隔など制度の見直しを行うとともに、橋りょう点検に対する社会資本整備総合交付金の補助率の引き上げについて要望します。

17 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の一部緩和について

住民の生命及び財産を守る急傾斜地崩壊対策事業の促進のため、採択基準（補助公共事業・県単独公共事業・その他公共事業）の警戒区域内の対象家屋戸数の緩和を要望します。

18 狭あい道路整備等促進事業補助制度の期間延長と 制度の充実について

国は、安全で良好な生活環境の向上を図るため、「狭あい道路整備等促進事業」により、地方公共団体が行う狭あい道路の整備事業に対し助成を行っていますが、平成30年度までの措置であることから引き続き、円滑かつ継続的に実施できるよう期間延長及び交付率の引上げなど制度の充実を要望します。

19 統一仕様の統合型校務支援システムの導入促進と 財政支援について

教職員の業務改善に向けて取り組む「統合型校務支援システム」の導入促進と、導入にあたっての市町村への財政支援を要望します。

20 公立小中学校施設整備のための予算確保等について

公立小中学校施設の老朽化や長寿命化対策及び冷房設備や給食施設の整備、トイレ改修に係る国における財政措置について、必要な財源を継続して確保するとともに、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金の対象事業の拡大や下限額の引き下げ、及び算定割合の嵩上げの拡充を図ることを強く要望します。

21 小中学校等における医療的ケアのための看護師配置に係る財源措置等について

日常的な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師等を活用して医療的ケアを実施していますが、今後も対象となる児童生徒の在籍が増大します。

制度改正によって経費に係る県負担分が普通交付税措置に変更になったとのことですが、全額確実に補てんされるよう要望します。